

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年5月12日
【四半期会計期間】	第74期第1四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	株式会社遠藤製作所
【英訳名】	ENDO MANUFACTURING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡部 大史
【本店の所在の場所】	新潟県燕市東太田987番地
【電話番号】	0256（63）6111
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部担当 石原 睦
【最寄りの連絡場所】	新潟県燕市東太田987番地
【電話番号】	0256（63）6111
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部担当 石原 睦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期 連結累計期間	第74期 第1四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自2022年1月1日 至2022年3月31日	自2023年1月1日 至2023年3月31日	自2022年1月1日 至2022年12月31日
売上高 (千円)	3,476,369	3,892,285	14,582,181
経常利益 (千円)	686,063	308,770	1,829,162
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	595,708	189,733	796,805
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,268,109	481,209	1,768,645
純資産額 (千円)	17,871,691	18,695,148	18,372,605
総資産額 (千円)	21,821,645	23,078,570	21,868,342
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	68.09	21.68	91.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.9	81.0	84.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 役員株式給付信託(BBT)制度の信託口が所有する当社株式は、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。
なお、新型コロナウイルス感染症の拡大により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があり、引き続き注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の規制緩和の動きがすすみ、経済活動は通常化しつつある状況にありました。しかし、ウクライナ情勢を発端とした世界情勢の不安定な状況は継続しており、原材料や原油、エネルギー価格等の高騰により極めて厳しい状況にあります。諸外国では物価高に対処するため中央銀行の政策金利の利上げ等の状況もあり、日本との金利格差による円安の動きがみられ、先行きに対する不透明感が続いております。

このような状況のもと、当社グループは安定した製品の供給を維持できるよう生産能力の強化を実施し、生産の効率化による原価低減に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は38億92百万円（前年同期比12.0%増）となりました。利益面につきましては、効率化による原価低減に努めたものの原材料価格及びエネルギー価格の高騰、円安等の影響があり、営業利益2億79百万円（同52.3%減）、経常利益3億8百万円（同55.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億89百万円（同68.2%減）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

ゴルフ事業

ゴルフ事業につきましては、国内でのゴルフ場利用者数及びゴルフ人口の回復の状況が見られました。このような状況のもと、当社は生産の増強及び品質の維持を実施し、安定供給に努めました。この結果、売上高18億34百万円（同10.5%増）となりましたが、原材料高及び為替等の影響もあり営業利益3億51百万円（同27.1%減）となりました。

メタルスリーブ事業

メタルスリーブ事業につきましては、DXの進展による複合機需要の低下や複合機市場の半導体不足による生産調整の影響があり売上高1億87百万円（同32.5%減）となりました。また、生産の効率化による原価の低減に努めたものの、原材料高等の影響があり、営業損失15百万円（前年同期は52百万円の営業利益）となりました。

鍛造事業

鍛造事業につきましては、タイ自動車生産市場は堅調に推移しており、当社は製品の安定供給及び品質の維持、原価の低減対策等に努めました。この結果、売上高18億70百万円（同21.6%増）となりましたが、原材料高及びエネルギー価格等の高騰の影響があり、営業利益90百万円（同49.4%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

資産の部

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、230億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億10百万円増加いたしました。

流動資産は、146億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億63百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金、商品及び製品、電子記録債権が増加したこと等によるものであります。固定資産は、84億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ46百万円増加いたしました。この主な要因は、建設仮勘定が増加したこと等によるものであります。

負債の部

負債合計は、43億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億87百万円増加いたしました。

流動負債は、29億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億52百万円増加いたしました。この主な要因は、賞与引当金、支払手形及び買掛金が増加したこと等によるものであります。固定負債は、14億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ35百万円増加いたしました。この主な要因は、繰延税金負債が増加したこと等によるものであります。

純資産の部

純資産合計は、186億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億22百万円増加いたしました。この主な要因は、為替換算調整勘定が増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対応すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は82百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数について著しい変動はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績について著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,800,000
計	29,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,441,800	9,441,800	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	9,441,800	9,441,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日	-	9,441,800	-	1,241,788	-	1,183,788

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 626,900	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,812,900	88,129	同上
単元未満株式	普通株式 2,000	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,441,800	-	-
総株主の議決権	-	88,129	-

(注) 役員株式給付信託(BBT)制度の信託口が所有する当社株式64,800株(議決権の数648個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社遠藤製作所	新潟県燕市東太田987番地	626,900	-	626,900	6.6
計	-	626,900	-	626,900	6.6

(注) 役員株式給付信託(BBT)制度の信託口が所有する当社株式64,800株につきましては、上記の自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,157,634	7,993,660
受取手形及び売掛金	3,348,038	3,051,943
電子記録債権	333,251	495,964
有価証券	100,000	100,000
商品及び製品	799,261	1,012,645
仕掛品	661,943	792,011
原材料及び貯蔵品	958,408	1,040,072
その他	145,269	174,540
貸倒引当金	52,718	45,985
流動資産合計	13,451,088	14,614,855
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,638,460	2,629,386
機械装置及び運搬具(純額)	1,991,884	1,996,788
工具、器具及び備品(純額)	137,542	179,041
土地	1,558,750	1,582,181
建設仮勘定	114,287	185,245
有形固定資産合計	6,440,924	6,572,642
無形固定資産	98,575	109,905
投資その他の資産		
投資有価証券	984,464	867,207
投資不動産(純額)	234,524	233,985
退職給付に係る資産	526,669	539,796
繰延税金資産	116,440	124,302
その他	15,653	15,874
投資その他の資産合計	1,877,753	1,781,167
固定資産合計	8,417,254	8,463,714
資産合計	21,868,342	23,078,570

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	907,541	1,685,694
短期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	107,420	91,229
未払金及び未払費用	478,416	561,905
賞与引当金	183,922	342,495
その他	279,639	128,277
流動負債合計	2,056,939	2,909,602
固定負債		
長期借入金	275,000	250,000
繰延税金負債	635,113	670,372
退職給付に係る負債	441,302	467,494
役員株式給付引当金	50,481	53,643
その他	36,899	32,308
固定負債合計	1,438,797	1,473,818
負債合計	3,495,736	4,383,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,788	1,241,788
資本剰余金	1,220,643	1,220,643
利益剰余金	13,896,078	13,927,145
自己株式	297,498	297,498
株主資本合計	16,061,012	16,092,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,363	8,717
為替換算調整勘定	2,333,879	2,632,828
退職給付に係る調整累計額	30,649	38,476
その他の包括利益累計額合計	2,311,593	2,603,069
純資産合計	18,372,605	18,695,148
負債純資産合計	21,868,342	23,078,570

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	3,476,369	3,892,285
売上原価	2,463,889	3,201,615
売上総利益	1,012,479	690,670
販売費及び一般管理費	427,752	411,573
営業利益	584,727	279,097
営業外収益		
受取利息	2,722	10,331
受取配当金	21	25
投資不動産賃貸料	2,664	2,664
助成金収入	39,837	20,683
為替差益	70,111	7,405
その他	11,010	13,200
営業外収益合計	126,367	54,310
営業外費用		
支払利息	1,268	519
持分法による投資損失	11,791	8,453
投資不動産賃貸費用	3,693	3,752
投資事業組合運用損	6,646	7,711
その他	1,630	4,200
営業外費用合計	25,030	24,637
経常利益	686,063	308,770
税金等調整前四半期純利益	686,063	308,770
法人税、住民税及び事業税	128,867	88,539
法人税等調整額	38,512	30,497
法人税等合計	90,354	119,037
四半期純利益	595,708	189,733
親会社株主に帰属する四半期純利益	595,708	189,733

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	595,708	189,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,107	354
為替換算調整勘定	655,967	298,948
退職給付に係る調整額	326	7,827
その他の包括利益合計	672,401	291,476
四半期包括利益	1,268,109	481,209
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,268,109	481,209
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて）

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて）に記載した新型コロナウイルス感染症の影響の仮定および会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

（グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用）

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	180,985千円	243,730千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月25日 定時株主総会	普通株式	132,223	15	2021年12月31日	2022年3月28日	利益剰余金

(注)上記の配当金の総額には、役員株式給付信託(BBT)が保有する株式に対する配当金1,008千円が含まれておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月28日 定時株主総会	普通株式	158,666	18	2022年12月31日	2023年3月29日	利益剰余金

(注)上記の配当金の総額には、役員株式給付信託(BBT)が保有する株式に対する配当金1,166千円が含まれておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ゴルフ事業	メタルスリ ーブ事業	鍛造事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,659,399	278,447	1,538,522	3,476,369	-	3,476,369
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客に対する売上高	1,659,399	278,447	1,538,522	3,476,369	-	3,476,369
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,659,399	278,447	1,538,522	3,476,369	-	3,476,369
セグメント利益	482,691	52,578	179,221	714,491	129,764	584,727

(注)1. セグメント利益の調整額 129,764千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 129,764千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

・当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ゴルフ事業	メタルスリ ーブ事業	鍛造事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,834,079	187,915	1,870,290	3,892,285	-	3,892,285
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客に対する売上高	1,834,079	187,915	1,870,290	3,892,285	-	3,892,285
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,834,079	187,915	1,870,290	3,892,285	-	3,892,285
セグメント利益又は損失()	351,916	15,959	90,635	426,592	147,494	279,097

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 147,494千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 147,494千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	68円9銭	21円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	595,708	189,733
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	595,708	189,733
普通株式の期中平均株式数(株)	8,749,313	8,750,018

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている役員株式給付信託(BBT)制度の信託口が所有する当社株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間 65,574株、当第1四半期連結累計期間 64,800株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月12日

株式会社遠藤製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
新潟事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 康宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 工藤 貴久

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社遠藤製作所の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社遠藤製作所及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。